

巨大地震に備えを

大震災2年 専門家らシンポ

東日本大震災から間もなく2年を迎えるのを前に、被災地の復興と地震防災の課題について考えるシンポジウムが3日、福岡市であった。専門家らが、復興に向けた展望や近い将来起きるとされる南海トラフ巨大地震への備えを語った。

震災からの教訓を研究する九州大比較社会文化研究院が主催した。東北学院大の柳井雅也教授（経済地理学）は、東北では雇用のミスマッチが深刻化し人口も減少しているとして

「現実にはほとんど復旧にも至っていない」と指摘。

「復興は、産業と地域社会が成り立つことで実現できる。地域の困り事をビジネスにつなげるような「ユニティービジネスを育てていくことが必要だ」と話した。

高知大の岡村真・特任教授（地震地質学）は、南海地震が過去100年単位で発生しているとして、2000年代前半には必ず巨大地震が起きると警告。津波は九州沿岸を北上して福岡に来る可能性もあるとし、

朝日新聞

2013. 3/4

「福岡に津波は来ないとは考えない方がいい」と指摘したうえで「過去の地震履歴を踏まえてまちづくりを進めていくことが、悲劇を繰り返さないことにつながる」と語った。

シンポでは震災に伴う原子力災害についても言及があった。独協医科大学の木村

真三・国際疫学研究室福島分室長は、東京電力福島第一原子力発電所の事故直後、北海道釧路市や長崎県でも通常より高い放射線量が測定されたことを紹介。

「汚染は福島だけではなく日本全体に広がっている」と被害の深刻さを強調した。

（斎藤徹）